

# 平成 19 年度 課題研究成果報告書

平成 26 年 4 月 17 日現在

研究種目：Ⅱ

研究期間：2007 年（ 1 年間）

研究課題名：在宅介護者の介護負担感軽減のための介入方法の開発

研究代表者

氏名：坪井章雄

所属：茨城県立医療大学保健医療学部作業療法学科

会員番号：3747

研究成果の概要：

在宅介護者の介護負担感軽減のための諸要因を検討した。結果、ショートステイや排泄介助、トイレ改造のサービス利用者の介護家族負担感尺度（FCS）が有意に高い一方、訪問医療では、サービス利用者の FCS が有意に低かった。また、抑鬱度の面から見ると障害の予後や改善の説明やスロープの設置でサービス利用者が非利用者より有意に GDS-15 平均点が低かった。その他、相談者や援助者がいる介護者、趣味がある介護者、及び家族や医療職に相談している介護者の FCS・GDS-15 は有意に低かった。

助成金額（円）：1000 千円

キーワード：介護者、介護保険サービス、FCS、GDS-15、介護負担

## 1. 研究の背景

在宅高齢障害者は、身体機能の問題とともに、認知機能の障害や精神症状、問題行動などの問題を抱えた者も少なくはなく、その介護を行っている家族に多大な負担を与えている。日本における寝たきりや痴呆に代表される虚弱高齢者の増加によって、在宅での保健、医療、福祉サービスの充実はもちろんのこと、在宅で介護する家族をどのように支援するかという、対策をはかることが急務となってきた。介護保険の施行は、高齢者の生活の質を向上させると同時に、家族の介護者の負担を軽減させることも大きな目的である。したがって、訪問リハビリテーションなどで、在宅での介護保険サービスの一翼を担う作業療法士にとって、介護者の負担をいかに効率よく軽減できるかということが、在宅介護を継続させる上できわめて重要である。介護負担感を軽減する家族介護者に対する支援に関する日本文献の介入研究では痴呆患者の介護家族を対象に、疾病や治療の教育、介護技術、社会資源活用指導を実施し、介護負担の軽減を報告しているがこのような支援の効果を検証した研究はごくわずかである。また、英文文献の介入研究では、痴呆患者、

脳血管障害患者、虚弱老人の介護家族を対象として、特定の家族介護支援サービス（カウンセリング、情報提供、教育・指導、サービスアセスメントなどの介入、メディア機器の活用）の効果を示している。その効果は、カウンセリングおよび教育的介入において現れると報告されているが、プログラムの回数と設定、対象者数の少なさ、介護者特性とニーズ、介入群と対照群の区分け方法など、研究方法上の問題から科学的には未確立とされている。

## 2. 研究の目的

訪問リハビリテーションなどで、在宅での介護保険サービスの一翼を担う作業療法士にとって、介護者の負担をいかに効率よく軽減できるかということが、在宅介護を継続させる上できわめて重要である。在宅作業療法において介護家族支援に有用と思われる介入内容・方法を比較試験で検証するために、科学的方法を用いて有用な介入内容・方法を抽出することが本研究の目的である。

## 3. 研究の方法

本研究は、先行研究を基に有用と思われる介入について調査し、有用な介入内容・方法を抽出することである。調査は、在宅で介護者

支援の介入を行っている居宅療養管理指導事業所(以下事業所)の利用者を対象とした。介護者の主観的負担感を測定するために、信頼性・妥当性・実用性の検討された介護家族負担感尺度(以下FCS)1-2)を用いた。事業所で行われている介入内容・方法を横断的・縦断的に調査し、介護家族の負担感尺度得点が低下する介入内容・方法を抽出した。調査検討は全国の全ての介護者を対象として実施される必要がある。しかし、全国を対象とした調査は金銭的、労力的、実務的に我々の研究では不可能である。今回の調査が、在宅の高齢障害者と同居または近住している介護家族支援介入をみることにある。その為、高齢化率(平成17年度)が全国平均とほぼ同様であるとともに、子供が高齢者と同居するか近所に住んでいる高齢者近住率が全国一高い茨城県に限定し実施した。

在宅において介護者支援のために行われている介入方法内容・方法を検討するために、100人の介護者を対象にパイロット調査を実施した。パイロット調査は、訪問看護ステーションや事業所など在宅介護家族との関わりのある施設に依頼し、研究の協力が得られた施設の利用介護家族で、研究の協力に関する承諾が得られたに介護家族に対する調査を実施した。調査の信頼性を高めるために、調査方法については研究者が実際に事業所に出向き説明・指導を行う。調査内容は、先行研究から介護家族支援に有効と考えられる介入内容を記載した介護者支援介入内容調査票を用い、現在行われている内容の記載、および介護者の主観的負担感を測定するためにFCSを、介護者の抑鬱度の測定のためにGDSを実施した。これらの結果から仮介護者支援介入内容調査票の内容の修正し、平成20年度に行う2回の調査に用いる介護者支援介入内容・方法調査票(以下、調査票)を作成した。

#### 4. 研究成果

153施設の内研究協力が得られた39施設の1144名から回答を得た。標本の大きさとしては、標準誤差5%で母比率予想10%、信頼度95%での標本数1157人とほぼ同様の人数であった。利用サービス利用割合と介護負担感との関係を見ると、ショートステイを利用している介護者、排泄介助を利用している介護者では、介護負担感が高い群ほど有意に利用者が多かった。また、レンタル用品を利用している介護者では介護負担感が低い群ほど有意に利用者が多い結果が得られた。介護支援者などの割合と介護負担感との関係を見ると、相談者がいる介護者、支援者がいる介護者、趣味を持っている介護者で有意に正常群の方が重度群、中度群に比べ割合が多かった。また、介護負担感上の悩みや問題

解決の方法として、家族へ相談する介護者、友人へ相談する介護者、医師、看護師、作業療法士や理学療法士などの医療職に相談する介護者で有意に正常群の方が重度群、中度群に比べ割合が多かった。また、ショートステイや排泄介助、トイレ改造のサービス利用者の介護家族負担感尺度(FCS)が有意に高い一方、訪問医療では、サービス利用者のFCSが有意に低かった。その他、相談者や援助者がいる介護者、趣味がある介護者、及び家族や医療職に相談している介護者のFCSは有意に低かった。①低年齢の女性で施設利用が多く、高齢の男性ほど家中心の介護が多い、②家事介助が介護時間を軽減する可能性がある、③認知症があると介護支援するサービスが多い、④低年齢の女性の介護者は身近な人に相談し、年齢が高い又は長い介護時間・介護日の介護者は専門職に相談が多い、⑤被介護者の年齢が高く、認知症を有しているほど他者へ相談が多いことが示された。抑鬱度の面から見るとサービス利用者とは非利用者間におけるGDS-15の差の検定では、障害の予後や改善の説明やスロープの設置でサービス利用者が非利用者より有意にGDS-15平均点が低かった。問題解決実施者と非実施者間におけるGDS-15の差の検定では、相談者がいる介護者、援助者がいる介護者、趣味がある介護者、及び家族に相談している介護者、医師や看護師、PT・OTなどの医療職に相談している介護者、インターネットを用いている介護者では、非実施者より有意にGDS-15平均点が低かった。一方、何もしない介護者は有意にGDS-15平均点が高かった。

#### 5. 文献

1) 坪井章雄, 村木敏明, 渡邊基子, 濱田剛利: 在宅介護者の介護負担感軽減に関する調査研究(1) - 在宅介護者の介護状況の違いによる特性の検討 - .  
作業療法 28: 298-308, 2009.

2) 坪井章雄: 家族介護者の抑うつ傾向に影響を及ぼす介護保険サービスの検討.  
厚生指標 56(10): 14-19, 2009.

3) 坪井章雄, 村木敏明: 在宅介護者の介護負担感軽減に関する調査研究(2) - 介護サービス利用・問題解決方法と介護負担感の検討 - .  
作業療法 28: 680-688, 2009.

#### 6. 論文掲載情報

#### 7. 研究組織

(1) 研究代表者

氏名: 坪井章雄

所属：茨城県立医療大学保健医療学部作業  
療法学科  
会員番号：3747

(2) 共同研究者

氏名：

所属：

会員番号：